

どうして学校を減らすのですか？

私たち（保護者・児童生徒・学校関係者） 抜きに決めないで！



統廃合・再編方針は見直しを 日本共産党札幌市議団の見解

札幌市は、児童生徒が減少するからと、小中学校の廃止や閉鎖、学区変更を伴う学校規模適正化方針や、学校再編を伴う小中一貫校・義務教育学校の設置に取り組んでいます（裏面参照）。日本共産党市議団が実施した市政アンケートには、保護者や児童生徒、教育関係者などから、不安や疑問が寄せられています。市の方針や検討内容については、検証が求められ見直しが必要です。



規模縮小せず環境整備こそ

市は公共施設の面積を削減する「目標」を策定しています。とりわけ学校は7年をかけて11万m²も減らす方針です。こうした規模縮小ありきはやめ、行き届いた教育を保障する教育環境の整備こそ必要と考えます。

地域の将来にとって大問題

学校は、避難所機能をもつなど、地域と深いつながりがあります。学校が遠くなれば、通学の負担や安全面の問題もでてきます。子育て世帯の移住も見込めなくなり、地域の将来にとっても大問題です。

教室不足が起きかねません

学校の床面積を減らせば、教室不足を招きかねません。「小学校と中学校の校区が概ね一致」する地域は、合併させて小中一貫の「義務教育学校」とする計画も明らかにしていますが、「1000人前後の子どもたちを一つの校舎に詰め込むの?」、「体育館やグラウンドは狭くならないの」など、不安や疑問の声も。大規模化は、一人ひとりを大切にする環境を損ないかねないとの意見が寄せられています。

市民不在の進め方見直しを

「保護者や市民が求める説明会の開催を」、日本共産党市議団は昨年の12月議会で市民の合意や納得なしに、学校の統廃合・再編を進めてはならないと市に求めました。市は情報提供だけにとどめてはなりません。



札幌市学校施設・地域コミュニティ施設の 再構築方針から（小中学校について抜粋）

● 統廃合・再編を伴う「学校規模適正化」の対象校と具体的な検討校

	21年度からの検討校（21校）	学校規模適正化方針の対象校（43校）
中央区		三角山、資生館
北 区		あいの里東、茨戸
東 区	中沼小と丘珠小を統合／東苗穂小を閉校し伏古小と統合／栄縁小を閉校し栄東小と統合	札幌、丘珠、北、栄縁、東苗穂、中沼
白石区	西白石小を閉校し白石小と統合	東橋、上白石、西白石、南白石
厚別区		ひばりが丘、厚別西、厚別東、もみじの丘、（もみじ台南）
豊平区	旭小を閉校し豊平小と統合／あやめ野小を閉校し通学校区を月寒小と月寒東小に編入	豊平、西岡北、旭、あやめ野
清田区		清田、平岡、美しが丘、美しが丘緑
南 区	北の沢小を藻岩北小に統合／藤の沢小は閉校し、藤野南、石山緑、藤野の各小学校区に編入／簾舞中は閉校し藤野中に編入	南、定山渓、簾舞、藤の沢、藤野、北の沢、藻岩南、（定山渓）、（簾舞）
西 区		発寒東、平和
手稲区	手稲西小を閉校し稻穂小へ統合、手稲西中を閉校し稻穂中に統合	手稲西、前田北、新陵、新陵東、（手稲西）

編注1=「学校規模適正化」方針の対象校は、小学校で12学級未満、中学校で6学級未満になると見込まれる学校（カッコ内は中学校）

編注2=美しが丘小と美しが丘緑小の統合については、21年度の検討を先送り

●「義務教育学校」計画

南区の真駒内では、桜山小と真駒内中を合併させる「義務教育学校」の計画が進行中です。

児童生徒が1000人近くの大規模校になる恐れがあり、「第2グラウンド」を辻向かいの敷地とするなど安全面での不安の声が寄せられています。地域住民や保護者との協議機関を設置する規定はなく、当事者の「合意」を得る作業は不十分です。

● 小中一貫校化の検討

全市的に小中一貫校（義務教育学校）をつくる計画を公表しています。

「南が丘中の敷地を活用した2小1中による小中一貫校を設置」する検討では校区が重なる藻岩南や南の沢小を、「真駒内公園小、真駒内曙中の敷地を活用」した検討では学区が重なる南小を、それぞれ一つの校舎にまとめる施設整備を検討しています。

編注=21年度、北区の茨戸小、篠路西小、篠路西中による「小中一貫校」化の検討は先送りされています。

● 7年後に学校の延床面積を5%削減

	小中学校	市営住宅	市民利用施設	庁舎等	合 計
19年延床面積（m ² ）	229万	191万	112万	42.6万	574万
28年延床面積目標（m ² ）	218万	189万	111万	42.2万	560万
増減率（%）	▲5%	▲1%	▲1%	▲1%	▲4%

「札幌市市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本的な方針」より

